

商工会 ExpressNews

家計調査報告特別号

この春は飲食料品・公共料金などの値上げが行われています。家計簿とにらめっこ！



★2017年の総務省家計調査より

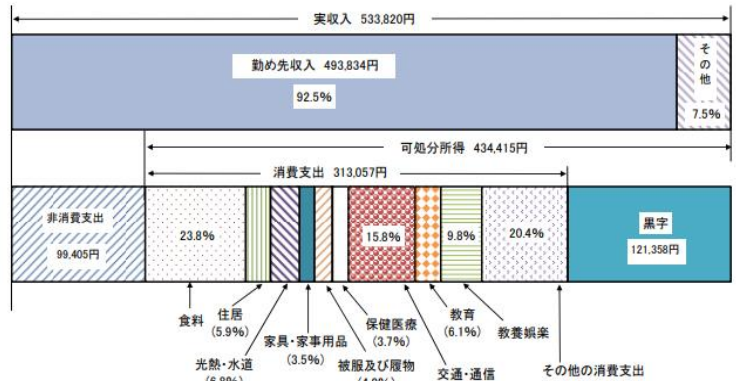
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

- 勤労世帯の実収入 533,820円 (実質0.7%増加)
- 〃 消費支出 313,057円 (実質0.5%増加)
- 〃 非消費支出 99,405円
- 〃 の家計収支は、121,358円の黒字。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は72.1%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。黒字は121,358円となり、前年に比べ名目1.9%の増加となった。黒字率は27.9%となり0.1%の上昇となった。
⇒実収入、可処分所得ともに前年に比べ増加しているものの、消費には向かわず預貯金等の資産の増加へ向かっており財布のヒモはかたくなっていると言える。

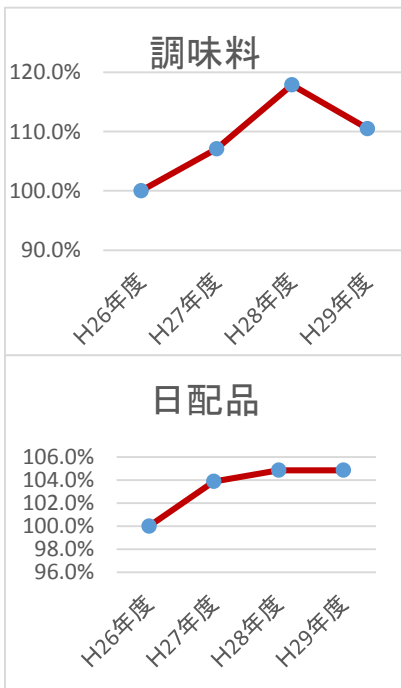
★商工会HPに「2017年家計調査報告(家計収支編)」のポイント解説を掲載しています。また総務省統計局HPには詳細なデータが掲載されています。ぜひご覧ください！

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 —2017年—



(注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

★高山市消費者価格調査から見た物価の動き



平成26年～29年の4年間の各分類の物価について、平成26年を100%とした場合の動きをグラフにしました。

食料品(調味料・主食・生鮮食品・日配品)は平成26年からどちらかといえば上昇傾向、日用品・灯油などは低下傾向を示していると言えます。平成26年から29年の日本経済のトピックスは以下のとおりです。

- 平成26(2014)年** 4月1日、消費税が5%から8%に引き上げられ、駆け込み需要反動による買い控えが起きた。
- 平成27(2015)年** 訪日観光客の増加が顕著になった。また賃金上昇期待から景況感が改善された。原油安となった。
- 平成28(2016)年** マイナス金利となり円高が加速し消費が減速したが、トランプ政権の発足により円安となった。
- 平成29(2017)年** 働き方改革・生産性向上が叫ばれる。消費では非耐久消費やサービス消費が増加。これまで本やCDなど「モノ」を購入していたものが、書籍・音楽のダウンロードなどサービス消費にシフトしている。